



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月14日
上場取引所 名

上場会社名 富士精工株式会社

コード番号 6142 U R L <http://www.c-max.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)森 誠

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理部門担当 (氏名)鈴木 龍城

TEL 0565-53-6611

四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	7,878	16.9	334	—	390	404.9	258	—
23年2月期第2四半期	6,737	66.4	79	—	77	—	89	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第2四半期	13.68	—
23年2月期第2四半期	4.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第2四半期	18,824	11,950	58.7	584.36
23年2月期	19,012	11,592	56.5	567.66

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 11,055百万円 23年2月期 10,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年2月期	—	0.00			
24年2月期(予想)			—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成24年2月期の期末配当金予想につきましては、現時点において未定であります。

3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,870	11.0	570	100.5	800	52.7	470	45.2	24.84

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は【添付書類】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	平成24年2月期2Q	21,533,891株	平成23年2月期	21,533,891株
期末自己株式数	平成24年2月期2Q	2,614,664株	平成23年2月期	2,613,321株
期中平均株式数（四半期累計）	平成24年2月期2Q	18,919,931株	平成23年2月期2Q	18,923,314株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する事項は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、【添付資料】P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご参照ください。

また、平成24年2月期の期末配当予想につきましては、未定とさせていただきます。本件につきましては開示可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長が継続する一方で、米国・欧州など先進国は景気減速感が強まるなど、二極化の様相を呈することとなりました。

また、わが国においては、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、それまで回復基調にあった経済活動は急速に悪化いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、関連企業の被災により材料・部品等のサプライチェーンに甚大な支障が生じ、その結果、自動車メーカー各社とも一時的に大幅な生産調整を余儀なくされました。しかしながら、サプライチェーンの復旧と在庫の復元が急ピッチで進み、秋口ごろの完全復旧という当初見込みも大幅に前倒しされるなど、生産の回復基調が鮮明となりました。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、取引先及び仕入先との連携を密にし、震災の影響に対処するとともに、依然としておう盛な需要が続く新興国市場向けの設備投資等への対応に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、売上高78億7千8百万円（前年同四半期比16.9%増）、営業利益3億3千4百万円（前年同四半期は7千9百万円の営業損失）、経常利益3億9千万円（前年同四半期比404.9%増）、四半期純利益2億5千8百万円（前年同四半期は8千9百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、前年同期比較に関する情報は記載しておりません。

日本

東日本大震災の影響により、自動車産業界における国内生産は打撃を受けましたが、その一方で新興国市場向けの設備投資等は好調に推移いたしました。

その結果、工具、治具、自動車用試作部品等の需要が増加し、売上高は47億3千万円、セグメント利益は4億8千3百万円となりました。

アジア

中国、韓国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具の需要が増加いたしました。

その結果、売上高は18億2千3百万円、セグメント利益は1億3千7百万円となりました。

北米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は4億5百万円となりましたが、利益面につきましては、徹底的なコスト管理を進めましたものの、これを受注量で補うことができず、セグメント損失は1千9百万円となりました。

オセアニア

豪ドル高にともなう国内製品の競争力低下、クイーンズランドの洪水にともなう建築業界の不振、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、バブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は6億8千1百万円、セグメント利益は2千5百万円となりました。

その他

当地域におきましては、売上高は2億3千7百万円、セグメント利益は2千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は1億8千7百万円減少して188億2千4百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億6千9百万円減少し、受取手形及び売掛金が1億8千万円、投資有価証券が3億3千4百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、5億4千4百万円減少して68億7千4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億5千4百万円、短期借入金が1億円、長期借入金が1億7千4百万円減少したことなどによるものであります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して、主に利益剰余金の増加により3億5千7百万円増加して119億5千万円となり、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は58.7%となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、6億6千6百万円減少し、23億9千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3億8千2百万円（前年同四半期は3億2百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額1億2千9百万円、仕入債務の減少額1億8千5百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億8百万円（前年同四半期比216.7%増）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出10億1百万円、有形固定資産の取得による支出2億6千9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億7千8百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出1億7千2百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、新興国市場のおう盛な設備投資意欲は継続するものと思われますが、その一方で、先進国における景気減退感が強まり、また、わが国経済でも強すぎる円高基調が続くなど、総じて先行きが見通せない厳しい状況が継続することが予想されます。

こうした中、当社グループにおきましては、コア技術である「特殊ツーリング」を活用し、「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」「加工点のトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」というテーマを中長期的な経営戦略に掲げ、事業力の強化に努めるとともに、短期的には売上と利益の確保に注力いたします。

これにより通期の連結業績予想につきましては、売上高158億7千万円、利益面では5億7千万円の営業利益、8億円の経常利益、4億7千万円の当期純利益を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益の影響はありません。

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益の影響はありません。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3 . 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 8 月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413,075	3,082,942
受取手形及び売掛金	4,415,909	4,235,382
有価証券	304,059	239,033
商品及び製品	1,076,804	1,025,762
仕掛品	334,383	316,256
原材料及び貯蔵品	294,797	300,458
繰延税金資産	19,178	20,367
その他	212,183	322,428
貸倒引当金	12,287	12,268
流動資産合計	9,058,105	9,530,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	2,548,345	2,492,701
機械装置及び運搬具 (純額)	3,089,942	3,230,196
土地	1,362,902	1,349,096
建設仮勘定	10,056	6,782
その他 (純額)	137,585	141,902
有形固定資産合計	7,148,831	7,220,679
無形固定資産	167,537	164,983
投資その他の資産		
投資有価証券	2,042,781	1,708,733
長期貸付金	5,261	5,749
繰延税金資産	51,292	32,425
その他	380,720	378,076
貸倒引当金	29,626	28,876
投資その他の資産合計	2,450,430	2,096,108
固定資産合計	9,766,799	9,481,771
資産合計	18,824,904	19,012,133

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	789,279	1,044,008
短期借入金	625,000	725,000
1年内返済予定の長期借入金	393,304	376,791
未払法人税等	60,371	82,645
賞与引当金	93,573	32,633
その他	811,695	802,582
流動負債合計	2,773,223	3,063,660
固定負債		
長期借入金	2,103,752	2,278,614
退職給付引当金	1,681,260	1,735,373
繰延税金負債	93,542	107,653
その他	222,870	233,999
固定負債合計	4,101,426	4,355,640
負債合計	6,874,649	7,419,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,413
利益剰余金	5,366,718	5,107,897
自己株式	733,207	733,022
株主資本合計	11,680,940	11,422,304
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,694	183,972
為替換算調整勘定	690,969	865,906
評価・換算差額等合計	625,274	681,934
新株予約権	1,112	-
少数株主持分	893,476	852,462
純資産合計	11,950,254	11,592,832
負債純資産合計	18,824,904	19,012,133

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	6,737,131	7,878,480
売上原価	5,488,459	6,138,841
売上総利益	1,248,672	1,739,638
販売費及び一般管理費	1,327,916	1,404,829
営業利益又は営業損失 ()	79,243	334,809
営業外収益		
受取利息	24,363	26,377
受取配当金	7,589	8,144
持分法による投資利益	44,668	43,512
デリバティブ評価益	74,263	36,147
雇用調整助成金	8,912	-
その他	85,788	43,675
営業外収益合計	245,586	157,857
営業外費用		
支払利息	42,887	38,240
売上割引	7,751	7,754
為替差損	29,146	53,681
その他	9,267	2,795
営業外費用合計	89,052	102,471
経常利益	77,289	390,195
特別利益		
固定資産売却益	4,967	644
貸倒引当金戻入額	4,391	366
特別利益合計	9,359	1,011
特別損失		
固定資産除売却損	170	7,001
投資有価証券評価損	42,271	6,444
ゴルフ会員権評価損	-	2,266
その他	1	750
特別損失合計	42,443	16,462
税金等調整前四半期純利益	44,204	374,744
法人税、住民税及び事業税	64,075	77,827
法人税等調整額	14,585	1,466
法人税等合計	78,661	76,360
少数株主損益調整前四半期純利益	-	298,383
少数株主利益	55,101	39,561
四半期純利益又は四半期純損失 ()	89,557	258,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	44,204	374,744
減価償却費	412,976	416,540
デリバティブ評価損益 (は益)	74,263	36,147
持分法による投資損益 (は益)	44,668	43,512
退職給付引当金の増減額 (は減少)	11,812	56,403
賞与引当金の増減額 (は減少)	30,620	60,940
貸倒引当金の増減額 (は減少)	9,353	222
受取利息及び受取配当金	31,953	34,522
支払利息	42,887	38,240
有形固定資産除売却損益 (は益)	4,796	6,357
投資有価証券売却損益 (は益)	1	-
投資有価証券評価損益 (は益)	42,271	6,444
売上債権の増減額 (は増加)	499,382	129,065
たな卸資産の増減額 (は増加)	45,164	41,997
仕入債務の増減額 (は減少)	158,704	185,028
その他	100,638	54,024
小計	206,496	430,837
利息及び配当金の受取額	40,637	74,353
利息の支払額	40,654	31,424
法人税等の支払額	96,215	91,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	302,728	382,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	805,805	1,001,260
有価証券の売却による収入	610,077	468,432
有形固定資産の取得による支出	70,208	269,595
有形固定資産の売却による収入	13,940	2,242
貸付けによる支出	1,267	1,217
貸付金の回収による収入	2,575	1,954
その他	4,715	9,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	255,402	808,765

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	259,038	172,751
自己株式の売却による収入	39	-
自己株式の取得による支出	296	185
配当金の支払額	886	818
少数株主への配当金の支払額	12,091	1,216
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,273	278,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,322	37,867
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,059,727	666,719
現金及び現金同等物の期首残高	4,175,433	3,062,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,115,706	2,396,223

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,481,469	451,424	636,384	167,853	6,737,131	-	6,737,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,967	-	-	65,970	73,938	(73,938)	-
計	5,489,437	451,424	636,384	233,824	6,811,070	(73,938)	6,737,131
営業利益又は営業損失()	200,045	79,763	36,333	16,255	299,886	(379,130)	79,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
(2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品
(3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
(4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,108,694	1,475,093	381,160	636,384	135,799	6,737,131	-	6,737,131
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	520,614	171,495	9	-	2,213	694,332	(694,332)	-
計	4,629,309	1,646,588	381,169	636,384	138,012	7,431,464	(694,332)	6,737,131
営業利益又は営業損失()	129,441	174,882	24,327	36,333	14,671	301,656	(380,900)	79,243

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
(2) 北米.....米国
(3) オセアニア.....豪州
(4) その他の地域.....英国・ポーランド

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,506,526	381,160	636,384	135,799	2,659,870
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,737,131
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.4	5.7	9.4	2.0	39.5

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア.....韓国・中国・インドネシア
(2) 北米.....米国
(3) オセアニア.....豪州
(4) その他の地域.....英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社1社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア）、北米（米国）、欧州（英国、ポーランド）及び包装資材関連事業を事業内容とするオセアニア（豪州）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」及び「オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,730,919	1,823,580	405,513	681,394	7,641,407	237,072	7,878,480	-	7,878,480
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	678,478	209,378	519	-	888,375	2,583	890,958	890,958	-
計	5,409,397	2,032,958	406,032	681,394	8,529,783	239,656	8,769,439	890,958	7,878,480
セグメント利益 又は損失()	483,469	137,045	19,743	25,034	625,804	25,162	650,967	316,157	334,809

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 316,157千円には、セグメント間取引消去49,521千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 365,679千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。